



【2017年6月5日～6月9日】

## 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2017/6/2	先週末 2017/6/9	前週比
NYダウ (米国)	21,206.29	21,271.97	0.31%
日経平均株価 (日本)	20,177.28	20,013.26	▲0.81%
DAX指数 (ドイツ)	12,822.94	12,815.72	▲0.06%
FTSE指数 (英国)	7,547.63	7,527.33	▲0.27%
上海総合指数 (中国)	3,105.54	3,158.40	1.70%
香港ハンセン指数 (中国)	25,924.05	26,030.29	0.41%
ASX指数 (豪州)	5,788.11	5,677.80	▲1.91%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	181.98	181.63	▲0.19%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.159	2.201	0.041
日本10年国債	0.055	0.056	0.001
ドイツ10年国債	0.274	0.264	▲0.010
英国10年国債	1.038	1.005	▲0.033
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.40	110.32	▲0.07%
ユーロ円	124.58	123.51	▲0.86%
ユーロドル	1.1279	1.1195	▲0.74%
豪ドル円	82.18	83.09	1.10%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	177.96	176.76	▲0.67%
原油先物価格 (WTI)	47.66	45.83	▲3.84%

#### ＜株式＞

世界の株式市場は、まちまちの動きとなりました。米国株式市場は、週前半は様子見の展開となりましたが、懸念されたコミー前FBI長官の議会証言で新たな材料がなく、NYダウが週間では小幅上昇しました。欧州株式市場は、英総選挙やECB理事会などイベントに対する警戒感から上値の重い展開となりました。日本株式市場は、週前半は米国の政治への不透明感などによる円相場の上昇を受けて下落しましたが、週後半は円安への反転により下げ止まりました。中国株式市場は、人民元相場が安定していることから、資金流出懸念が後退して上昇しました。

#### ＜債券＞

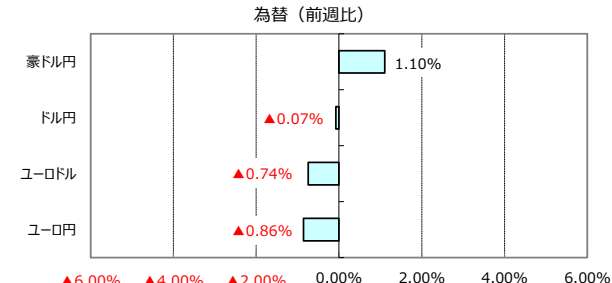
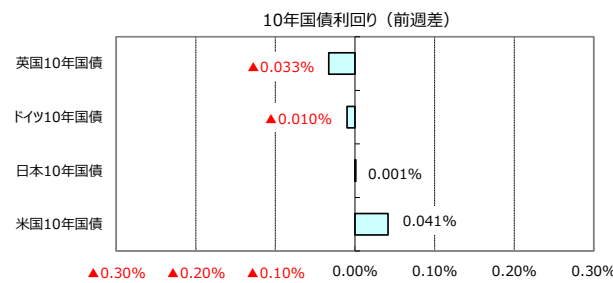
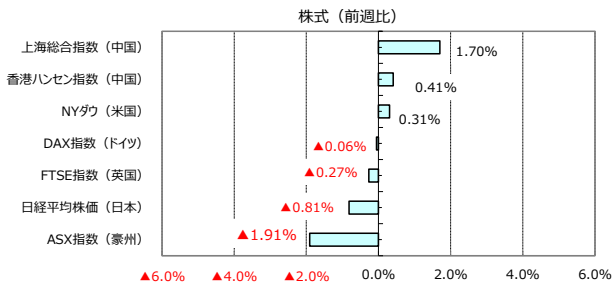
米国の10年国債利回りは、週前半は低下しましたが、コミー前FBI長官の議会証言や英総選挙のイベント通過後は翌週のFOMCなどに焦点が移る中、2.20%まで上昇しました。英国、ドイツ10年国債利回りは、ECB（欧州中央銀行）理事会後のドラギ総裁のハト派的コメントや英国総選挙を控え低下しました。英総選挙は保守党の過半数割れとなりましたが、影響は限定的となりました。日本10年国債利回りは横ばいとなりました。

#### ＜為替＞

円相場は、対ドルでは米国の政治への不透明感や長期金利の低下を受けて、週前半は円109円半ばまで円高となりました。後半は、コミー前FBI長官の議会証言などのイベント通過によるポジションの手じまいも入り、110円台を回復、週間ではほぼ横這いとなりました。対ユーロではドラギ総裁のハト派的コメントを受けて円高となりました。英総選挙の影響は限定的となりました。

#### ＜商品＞

原油先物価格 (WTI) は、米国の原油増産懸念から45.83ドルで引けました。7日エネルギー省発表の原油在庫が前週比減少予測に対して増加したことを嫌気して大幅に下落しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





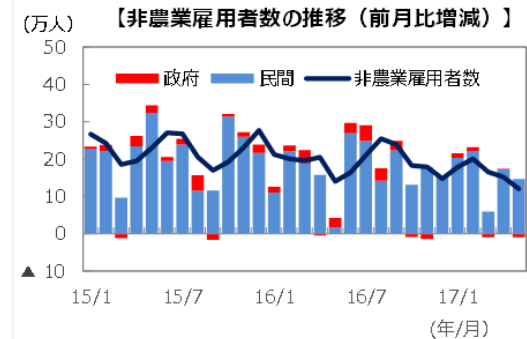
## 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

日(月)	テーマ	ポイント
6/5 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/5/29～6/2 マーケットの振り返り
☆	堅調に推移する米国の雇用統計 (2017年5月)	1. 雇用者数は13.8万人増、労働供給余力が低下しつつある 2. 失業率は低下、約16年ぶりの低い水準 3. 【緩やかな雇用増、緩やかなペースでの利上げが見込まれる】米景気・雇用が拡大を続けているため、FRBは継続的に利上げを実施する見通しです。もともと、物価上昇率が依然として低い水準にあるため、そのペースは緩やかなものになると予想されます。
6/5 (月)	賃金上昇率は緩やかで、利上げのペースも緩慢となる	
6/6 (火)	トルコの債券・為替市場は足元堅調	1. トルコリボは足元堅調推移、債券市場も堅調 2. 政治安定期待が背景、国内景気も持ち直しも追い風 3. 【政治要因に注意が必要】当面グローバルに高利回りを追求する資金がトルコの金融市場へ流入する可能性があります。今後も政治情勢により、トルコの債券・為替市場が不安定化するリスクには注意が必要です。
6/6 (火)	世界の「投信マネー」 グローバル、GEMに加え、欧州にも流入	1. 株式はグローバルと欧州、GEMへ流入 2. 債券は北米、グローバル、GEMに加え欧州にも流入 3. 債券ファンドは引き続き「北米」を中心に流入しています。新興国アジアへの流入が鈍化している一方、「欧州」へ資金が流入しています。欧州経済の回復が鮮明化する中、政治的な混迷も落ち着きを取り戻しつつあり、投資魅力が増している可能性があります。
6/6 (火)	豪州の金融政策は9合会連続の据え置き (2017年6月) 雇用の改善、物価の安定等から豪州は底堅い展開へ	1. 政策金利は据え置き、市場予想通り1.50%に決定 2. 当面は現状維持の見通し、景気、物価とも緩やかな改善予想 3. 【豪州通貨は底堅い展開へ】日豪金融政策の方向性の違い、中国でのインフラ投資拡大等による鉄鉱石価格の落ち着き予想、豪州の国際収支改善などにより、今後、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見込みです。
6/7 (水)	豪州のGDP成長率 (2017年1-3月期) 足元は天候要因で不調だが、今後は再加速の見込み	1. 前期に比べ鈍化、一過性の要因による 2. 成長率は今後、加速へ、個人消費が引き続き牽引役 3. 【豪ドルは底堅い展開へ】年後半に向け、豪州の成長率加速が見込まれること、日銀の緩和姿勢に対し、豪州準備銀行は中立維持の姿勢を継続すると予想されること、豪州の国際収支が改善基調にあることなどから、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見込みです。
6/8 (木)	インドの金融政策は据え置き、インフレ見通しを下方修正 経済は良好、改革は進展。資金流入が続こう	1. 政策金利を据え置き、市場の予想通り 2. インフレ見通しを下方修正、金融政策スタンスは中立維持 3. 【インドへの資金流入が続く見込み】良好な経済、インフレ環境に加え、7月に導入予定の物品サービス税 (GST) の税率が固まるなど、経済改革が着実に進んでいることが評価され、株式市場や通貨ルーピーは堅調に推移しています。今後もインドへの資金流入は続きそうです。
6/9 (金)	ECBの金融政策は緩和を維持 (2017年6月) 景気判断を上方修正、緩和縮小も視野に	1. 金利政策を据え置き、量的緩和策も継続 2. しばらく緩和姿勢を維持へ、経済見通しは小幅に上方修正 3. 【金融緩和は継続だが、9月頃からは量的緩和縮小が視野に入ろう】今回の合会では、金融政策が据え置かれたが、ECBによる景気評価が僅かながら前進し、物価も底入れしつつあるため、9月理事会頃からのタイミングで量的金融緩和縮小が発表されると考えられます。
☆	米国株式市場の見通し	1. コミー氏証言に株式市場は落ち着いた反応、ナスダック総合指数は史上最高値更新 2. 「司法妨害」は明確化せず、市場の関心は再び金融政策等へ 3. 【利上げ後の見通しに注目】市場は9月に利上げ、12月にトランスシートの縮小開始と見る向きが多いようです。今回の見通しで、米連邦準備制度理事会 (FRB) と市場の対話が十分であれば大きな変動は回避できると思われ、株式市場も落ち着いた推移が続くと思われます。
6/9 (金)	英国の総選挙 (速報) 保守党が過半数割れ、ハンク・パーラメントへ	1. 保守党が過半数割れ、労働党が大幅に伸びる 2. ハンク・パーラメントへ、ブレグジット交渉の不透明感増す 3. 【英ポンドに下落圧力】英総選挙の出口調査を受けて英ポンドは主要通貨に対して急落しました。EU離脱交渉を控えて、英国の政治の不透明感が高まるなか、英ポンドには当面下落圧力がかりやすいと見られます。

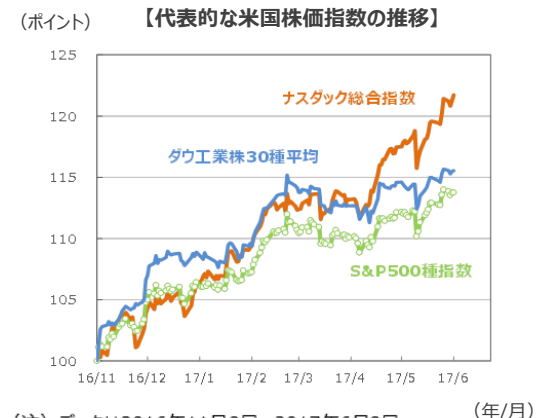
☆は右の「グラフ・図表」を参照。

### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/5 堅調に推移する米国の雇用統計 (2017年5月)  
賃金上昇率は緩やかで、利上げのペースも緩慢となる



☆6/9米国株式市場の見通し  
コミー氏証言に株式市場は落ち着いた反応





【2017年6月5日～6月9日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/12 (月)	5月連邦財政収支	5月国内企業物価指数 4月機械受注		
6/13 (火)	米連邦公開市場委員会 (FOMC、13～14日) ☆ 5月生産者物価指数 5月中小企業景況感指数		英5月消費者物価指数、生産者物価指数 独6月ZEW景況感調査	
6/14 (水)	5月小売売上高 5月消費者物価指数	4月鉱工業生産 4月設備稼働率	ユーロ圏4月鉱工業生産☆ 英ILO4月失業率 独5月消費者物価指数	中国5月鉱工業生産☆ 中国5月小売売上高☆ 中国5固定資産投資☆
6/15 (木)	6月NY連銀製造業指数 6月フィラデルフィア連銀指数 5月鉱工業生産	5月首都圏マンション販売 金融政策決定会合 (15～16日) ☆	ユーロ圏4月貿易収支 英5月小売売上高	豪5月雇用統計
6/16 (金)	5月住宅着工件数 6月ミシガン大学消費者センチメント指数		ユーロ圏5月消費者物価指数	
☆ 今週の注目点	利上げが見込まれるFOMCが注目されます。	金融政策の出口論に言及があるか金融政策決定会合が注目されます。	欧州の景気動向を見るうえでユーロ圏4月鉱工業生産が注目されます。	中国の景気動向を見るうえで、5月鉱工業生産などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年6月9日 米国株式市場の見通し【デイリー】

2017年6月5日 堅調に推移する米国の雇用統計 (2017年5月)【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年6月5日 先週のマーケットの振り返り (2017/5/29-6/2)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年6月5日 先月のマーケットの振り返り (2017年5月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年6月9日 OECDの「経済成長見通し」(グローバル)【キーワード】



【2017年6月5日～6月9日】

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78% (税込)**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08% (税込)**

… 信託財産留保額 **上限3.25%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834% (税込)**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。